

いわて 農業会議通信

平成29年度スローガン

農地利用最適化の推進
～農地の利用集積・集約化を加速しよう～

No. **55**



謹賀新年

新たな活動体制で農地利用最適化を推進

謹んで新年の御挨拶を申し上げます。
東日本大震災津波から7回目の新年を迎えました。

復興に取り組む中で、平成28年8月に、台風10号の記録的な大雨により、沿岸地域を中心に大きな被害が発生しました。

一日も早い本格復興を成し遂げるため、国並びに県、市町村、関係機関・団体の力強い御支援と被災地の農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様の一層の御尽力をお願いします。

いま、農業委員会制度は、大変革期の真つただ中にあり、すでに21市町村の農業委員会が新たな活動体制に移行しました。これら農業委員会の農業委員234人のうち、認定農業委員が140人で全体の59・8%、女性農業委員が46人で19・7%、50歳未満の青年農業委員が25人で10・7%となっています。

新たに農地利用最適化推進委員が250人委嘱されており、両委員の合計は、改選前より、80人の増員となりました。

また、今般の法改正により、「農地利用の最適化の推進」が必須業務とされ、「担い手への農地利用の集積・集約化」や「遊休農地の発生防止・解消」に高い成果を求められております。

この業務を関係機関・団体が一体となって推進するため、平成29年1月に、農業会議は本県農業委員会組織を代表して、岩手県農業公社や岩手県農業法

人協会、岩手県認定農業者組織連絡協議会等の担い手組織と「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結しました。

さらには、農業委員会事務局の職員と当農業会議職員によるワーキンググループを設置し、農業委員と農地利用最適化推進委員の皆様の御意見を伺いながら、「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」を取りまとめました。

また、平成29年度岩手県農業委員会大会においては、大会スローガンに「農業委員会の活動を強化し、地域農業の振興と農村の活性化にリーダーシップを発揮しよう!」「活発な現地活動(訪問、聴取、相談)で農地利用の最適化を推進しよう!」を掲げるとともに、「農地利用最適化推進活動の充実強化に関する決議」を採択しました。

農業委員会組織は、この方針に沿って、各農業委員会の実態に応じた活動体制を構築しながら、協定を締結した団体はもとより、岩手県、市町村、農協グループ、土地改良区組織等との密接な連携のもとに、計画的かつ効果的に現地活動を展開し、農業者の期待に応えて行かなければなりません。

農業委員並びに農地利用最適化推進委員各位の御活躍、関係機関・団体の御支援、御指導をお願いするとともに、皆様方の御健勝と御多幸を心から祈念し、新年の御挨拶といたします。

(一社)岩手県農業会議会長 **佐々木 和博**

事例にみる農地利用最適化推進活動

昨年11月10日に開催した平成29年度岩手県農業委員会大会では、農業委員会組織に農地利用最適化の成果をあげていくため、県内外の活動事例を研修しました。

それぞれの事例から参考になりたいことをあげれば以下のとおりです。

◆全国でも先進的な

茨城県茨城町農業委員会

茨城町の耕地面積は、水田2,500ha、畑2,850haで、206億円の農業算出額があり、10年前より60億円増えています（野菜65%増、畜産48%増）。

農業委員会は平成28年4月に新体制に移行し、農業委員15名（移行前と同数）と農地利用最適化推進委員10名が旧村5地区単位に班を編成、両委員に担い手を加えて農地集積推進協議会を設置しています。

この協議会では、各地区の新規集積目標面積を8haとして、国営緊急農地再編整備事業等が行われる水田ではなく、境界杭等の問題があり集積が難しい畑地を対象に農地利用状況調査に基づいてモデル地区を選定し重点的に農地集積を推進しています。

具体的には、農業委員、農地利用最適化推進委員が個別訪問

（直接面談）して営農意向を調査し、この結果を図面に色分けした集積方針を定めて活動しており、農用地利用集積計画に結びついた地区も出てきています。また、農用地区域外の遊休農地の再生経費、境界杭の図面作成・復元経費が農地集積の課題になっていることから、町長、町議会議長に意見書を提出し、農地集積加速化事業の創設に結びつけています。

①現場を歩かなければ、ダメ（現場を知らなければ、話し合いや所有者・農家への説明ができない）、②戸別訪問しなければ、ダメ（信頼がなければ、農地を任せてもらえない）の2点が農地利用最適化推進活動のポイントになるといことです。

◆中山間地の基盤整備に

動き出した山田町農業委員会

山田町農業委員会は平成28年4月に新体制に移行し、農業委員7名（移行前14名）、農地利用最適化推進委員5名が4班編成で活動しています。

中山間地域では、農地中間管理事業の借入基準に満たない農地が多く、遊休農地が増えていることから、基盤整備が望まれています。農地中間管理機構関連農地整備事業が具体的にやってきたことから、農業委員、農地利用最適化推進委員、農地

コーディネーターが連携して基盤整備に動き出しています。

担い手や関係機関との話し合いの結果、10haの整備を目標に認定農業者への農地集積と基盤整備について地権者の同意を求める活動を進めるといことです。

◆地域を見る目が増え、活動の

充実を図る岩手町農業委員会

岩手町農業委員会は今年7月に新体制に移行し、農業委員10名（移行前19名）、農地利用最適化推進委員16名が7班編成で活動しています。

総会には農地利用最適化推進委員も出席しており、総会終了後に班毎に農地あつせん相談事業を協議して貸借を進めています。

農地中間管理事業の推進は、重点地区を定めて、農地利用の現状調査を行い、農地貸借を促し、調整をしています。

また、全戸を対象に農家台帳に関する調査票と農家台帳申告書の提出を依頼し、両委員が訪問して農地相談に応じながら回収率を高めています。

◆農地集約化をリードする

北上市農林部

担い手への農地集積が進んでいる地区では、作業の効率化を図るための集約化が課題になっ

ています。

北上市農林部では、農業法人との意見交換会で要望のあった地区をモデルとして、関係する3法人と農地所有者の間に入り、集約化を推進しています。

集約の前と後で、3法人間の面積や地代に大きな差が生じないように作成した集約案をもとに法人との話し合い、農地所有者への説明を繰り返し、修正をしながら100haの区域で、ほぼ合意に達したといことです。

●農地利用最適化の推進は

現場活動から

以上の事例や全国農業新聞に紹介されている農業委員会の活動から農地利用最適化推進活動のポイント、次の2点に集約されます。

①現地を歩く。農家を訪問する。
②そのための仕組みを作る（活動班編成、計画・目標に基づく活動、重点地区の設定のその手段、農業委員会内での協議・検討）。

10月に本会が示した「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」にもこれらが網羅されていますので、各農業委員会が農地の有効利用に向けた活動を実践し、創意工夫しながら充実させていくことを期待します。

（文責 三浦正弘）

平成29年度農業委員会大会開催

「平成29年度岩手県農業委員会大会」を、11月10日、盛岡市都南文化会館で開催し、県内の農業委員、農地利用最適化推進委員など約800人が参加しました。

一関市の佐藤鉦一氏、奥州市の鈴木昭夫氏、金ケ崎町の及川貞幸氏を農政功労者として表彰しました。

また、永年勤続農業委員29名を表彰するとともに日頃の活動について6農業委員会と15名の農業委員、4名の農地利用最適化推進委員を表彰しました。

議案審議では、「農地利用最適化推進活動」を充実強化すること



を決めたほか、市町村農業委員会等からの意見をとりまとめ「農業施策の充実に関する要請」を決議し

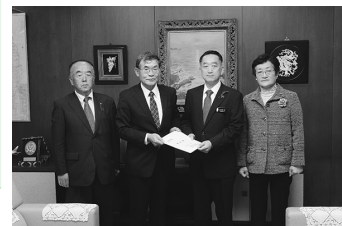
ました。また、「新しい農業委員会体制の強化強及び農業委員会活動の充実強化」に関する申し合わせを決議しました。

大会後の特別研修では、県内外の農地利用最適化推進活動の事例を報告いただき、今後の活動に活かして行くこととしました。

県及び県議会へ要請

農業委員会大会終了後、佐々木会長と伊藤副会長、松本副会長は、大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を、県（紺野由夫県農林水産部長）と県議会（五口市王県議会副議長）に行いました。担い手や土地利用の中長期的な計画を「地域別」に示すこと、農地中間管理事業及び関連事業の制度を充実させること、農業農村整備関係予算を十分に確保すること、東日本大震災津波・原発事故等にかかる対策・支援を継続する

こと、農業委員会組織に対する支援を強化することなどを要請しました。



県選出国会議員と政策要請懇談会開催

本県農業委員会会長等と県選出国会議員の方々との政策要請懇談会を、11月29日、衆議院第1議員会館で開催しました。国会議員ご本人5名と秘書2名



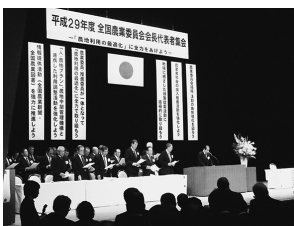
にご出席を頂き、農業委員会大会で決議した事項と、全国農業委員会会長代表者集会で決議した事項を要請するとともに地域課題等について意見交換しました。

全国農業委員会会長代表者集会参加

全国農業委員会会長代表者集会在、11月30日、東京都のメルパルクホールで開催され、前日の政策要請懇談会に引き続き、本県農業委員会会長等が参加しました。

第1部は「農地利用の最適化に全力を上げよう」をテーマにパネルディスカッションが行われ、岩手町農業委員会の会長で、農業会議の副会長である松本良子氏がパネリストとして参加。岩手町の農地利用の最適化に係る活動を報告しました。

また、第2部では、農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請を決議しました。大会終了後、全国農業会議所等は、前述の決議内容を政府と国会議員に要請しました。（村上 俊一）



第8回ファーマーズ&キッズ キッズフェスタ2017

第8回ファーマーズ&キッズフェスタ2017が、同実行委員会（公益社団法人日本農業法人協会）の主催で、11月11日、12日の二日間にわたり東京都千代田区の日比谷公園で開催されました。

このイベントは、日本全国のプロ農業者が集い「子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子供たちに元気な日本農業を発信することをねらいとしており、こだわりの新鮮な農産物やワークショップにより、様々な形で農業の魅力と楽しさを紹介しました。



本県からは、若手農業経営者及び法人化指向の農業者等で構成する、岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会の会員が出店し、県オリジナル水稲品種である「銀河のしずく」を使ったおにぎりを中心に販売しました。

フェスタへの来場者数は二日間で5万9千人となり、おにぎりは用意した400個があっという間に売り切れ、味付けたまご、ブドウジュースなど、会員の生産加工した商品も売り切れとなる大盛況でした。

（伊藤 翼）

私 一 言

「農業政策の 転換期を迎えて」



平泉町農業委員会
会 長
千葉 賢一

新年あけましておめでとうございます。農業に関する政策転換を迎える本年は様々な節目になる年になることと思われまします。長年にわたり続いた米の生産調整制度が終わり、今後は農家が自ら判断をして作付けする量を決めることとなりまします。全国的に様々な品種の米が販売され、わが県においても、10年以上の開発期間を要した「金色の風」が販売開始されました。県では、高級ブランド米として大々的に発表しました。が、どれだけの人間がその米を「主食」として食するのだろうか。疑問が残るところです。米の消費量が減少を続ける中において、私は日本人の主食は米であろうと認識しています。農業者の所得の向上を図る目的で品種改良が行われ、開発された米が一部の人間しか生産できず、貴重で高級と言った付加価値が付くことになるのですが、そういった米が主食とされ流通されるのか。果たして高齢化を迎えた農業者の知識経験のある「ひとめづれ」からすぐに新品種への転換ができるものなのかと不安です。平成28年に農業委員会等に関する法律が改正され、平泉町では、

平成29年7月から新体制となりました。農業委員が10名から7名となり、新たに農地利用最適化推進委員12名が各地域に配置されました。多くの農業委員会では、連携を図るため農業委員、推進委員がグループを組んで活動する方式を取っているようですが、当町では、明確に役割を分け、推進委員が担当地区で行う現地活動に最も重点を置いています。これまでは10名の農業委員が担当地区を持ち活動をしてきました。必ずしも見識のある地域を担当できるわけではなく、細かな点に対応できないことも見受けられましたが、推進委員の配置でこの問題が大きく改善されました。一般的に農業委員と推進委員との連携の図り方が大きな話題となっていました。年4回から5回の推進委員会へ農業委員が出席し意見交換と交流を図っています。どのような形が理想形となるのか模索しつつも、現状の活動を継続しながら後につなげる農業委員会態勢を構築していきたいと思っています。平成29年4月に道の駅平泉がオープンしました。8か月を経た今、多くの観光客やトラックドライバーが立ち寄り賑わいを見せています。また一つ、町内に交流の拠点ができたことをうれしく思う一方で、産直施設への町内産野菜の出荷者が中々増えないという悩みも聞かれています。稲作中心の当町では、野菜は自家消費のため栽培であり、隣近所へのおすそ分けはあっても販売するといった概念は持ち合わせていないのだらうと私は思います。今年1年新たに農業政策に順応しつつ、健康に留意し担い手として頑張りたいと思います。

平成29年度 経営戦略セミナー開催 のお知らせ

平成29年度経営戦略セミナーを一般社団法人岩手県農業会議と岩手県農業法人協会が主催者となって開催します。

本セミナーは、農業法人等の更なる経営発展に資するよう、持続的な発展や、人材の確保・育成など経営者に必要とされる経営管理能力の向上を目指すため、例年開催しています。

今年度は、(株)南部美人久慈代表取締役社長による講演や、岩手県農業法人協会協力会員による情報提供を予定しています。

また、セミナー終了後には、岩手県農業法人協会会員と参加者による懇談会を開催いたしますので、併せてご参加ください。

主催／(一社)岩手県農業会議、岩手県農業法人協会

日時／平成29年1月31日(水)

午後2時～5時

名刺交換会5時15分
場所／ホテルメトロポリタン盛岡

NEW WING

(担当 伊藤 翼)

受章等の御紹介

この秋、農業会議の役員や常設審議委員、岩手県農業法人協会の関係者が受章等されましたので、御紹介します。(年齢は公表時点や調書のもの)

秋の褒章受章 菅原久耕氏

平成29年秋の褒章において、農業会議常設審議委員の菅原久耕氏(雫石町農業委員会会長、県農業法人協会会員)が有ファーム菅原代表取締役(68)が黄綬褒章を受章されました。

菅原氏は、多年に亘り農業に精励し他の模範となるような技術や実績を有し農業の発展に尽力したことが高く評価されたものです。

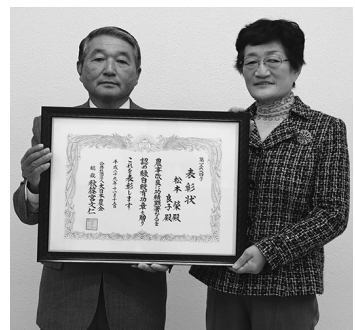


菅原夫妻

大日本農会農事功績表彰 2組が受章

平成29年度の大日本農会の農事功績者表彰において、2組が緑白綬有功章を受章されました。

◇松本榮氏、良子氏夫妻



松本夫妻

岩手町の松本榮氏(66)、良子氏(農業会議副会長、岩手町農業委員会会長・63)夫妻は、葉タバコ中心の複合経営から酪農専門に転換し、フリーストールによる飼養管理と混合飼料の導入などにより、県内屈指の大規模な酪農経営を実現したことが高く評価されたものです。

◇越戸俊男氏

久慈市の越戸俊男氏(県農業法人協会会員)は、菌床シイタケ栽培に取り組み、全国に先駆けて菌



越戸夫妻

床ブロック用のチップ製造から菌床栽培までの一貫体系を構築し、地域の生産者への技術指導にも大きく貢献したことが高く評価されたものです。

全国優良経営体表彰受賞 (有)ハッピーヒルファーム



千葉一幸代表取締役

平成29年度の全国優良経営体表彰の経営改善部門において、岩手町(有)ハッピーヒルファーム(千葉一幸代表取締役・56)県農業法人協会会長)が全国担い手育成総合支援協議会長賞を受賞されました。この表彰は、農林水産省及び全国担い手育成支援協議会の共催により、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るために行われているものです。なお、表彰部門が変更され、今年度から経営改善部門、生産技術革新部門、6次産業化部門、販売革新部門の4つの部門で審査されています。

(菅原 聡)

農業者年金加入推進
ニュース

本年度11月時点の新規加入者数は25人となり、加入推進目標97人に対する進捗率は25・8%です。

うち、重点対象としている若年層（20～39歳）の新規加入者数は、13人で、加入推進目標64人に対する進捗率は20・3%です。

重点対象としている若年層の全体に占める割合は52%ですが、昨年同時期と比較すると2人少なくなっております。

農業委員会におかれましては、引き続き特段の取組みをいただき、ますよう、よろしくお願いいたします。

■戸別訪問で集中的な推進を

現在、全県で「加入推進強調月間」(12月～2月)に取組んでおり、戸別訪問を集中的に行っている。ただいっています。

農業委員会に個別訪問セットをお届けしておりますのでご利用ください。

訪問の際は、事前の準備も含め、加入推進対象者それぞれの営農や世帯状況に応じて効果的な説明を心がけていただき、着実に加入に結びつくようしくお願いいたします。

（川村 祐子）

全國農業新聞普及
ニュース

平成29年普及部数確定
今年度目標部数達成 岩手町

平成29年の普及部数が確定しました。3385部、前年対比マイナス193部となりましたが、岩手町が全国農業新聞普及推進計画書に基づく目標を達成したほか、前年に比べて6農業委員会が増部しました。

また、申込部数が多い順では盛岡市27部、奥州市25部、岩手町19部、大船渡市17部、陸前高田市15部などが高い成果を上げました。皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。

息をつく暇もなく、平成30年の普及推進が始まっています。

全国農業新聞の購読部数が確定する11月までに結果を出すための種まきは早ければ早いほど実りは大きなものとなります。年始及び年度末の多忙な時期かとは存じますが、地域の集まりや研修会等を活用し、新聞の普及にお取り組みいただきますようお願いします。

種をまいた後の肥料として普及用資材・試読など随時受付しております。また、2部以上普及頂いた農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する特別報償もご利用下さいますようお願いします。

◆ 30年1月から3月までの主要な行事 ◆

開催時期	行 事 名
1月10日(水) ～11日(木)	女性農業委員登用促進研修会(東京都 主婦会館 プラザ)
1月11日(木) ～12日(金)	平成29年度市町村農業委員会会長職務代理者・ 部会長等研修会(盛岡市内)
1月16日(火)	第22回常設審議委員会(エスポワールいわて)
1月17日(水)	新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 (プラザおでつ)
1月31日(水)	平成29年度経営戦略セミナー(ホテルメトロポリ タン盛岡NEW WING)
2月1日(木)	都道府県農業会議事務局長会議(東京都内)
2月7日(水)	農業委員会事務局長研修会及び会議(勤労福祉会館)
2月8日(木)	都道府県農業会議会長会議(東京都 蚕糸会館)
2月中旬	法人化説明会(盛岡市内)
2月13日(火)	第2回農業者年金業務担当者会議・研修会(盛岡市内)
2月14日(水)	第23回常設審議委員会(岩手県産業会館)
2月14日(水) ～15日(木)	農業委員会会長研修会及び会議 いわてポラーノの会総会 平成29年度女性の農業委員・農地利用最適化推 進委員活動研修会(ホテル紫苑)
2月23日(金)	一般社団法人岩手県農業会議 理事会(盛岡市内)
3月8日(木)	第14回女性農業委員活動推進シンポジウム(東京都 砂防会館)
3月15日(木)	一般社団法人岩手県農業会議 定期総会(岩手県産業会館)
3月15日(木)	第24回常設審議委員会(岩手県産業会館)

全国農業図書 新刊案内

平成29年版 青色申告から経営改善につなぐ
勘定科目別農業簿記マニュアル

企業会計に即して記帳する場合のポイントを勘定科目ごとに整理しており、「わからないとき」や「困ったとき」に必要な部分が参照しやすく、農業簿記の“辞典”として活用できます。

記帳の中から自己の経営をチェックする方法も解説した本書は、経営の改善につながる農業簿記の実務書として、研修会のテキストとして適しています。

また、最新の申告書や決算書に基づく記入例も掲載しています。執筆者は税理士の森剛一氏。

《全国農業図書ブックレットNo.12》
中山間地の稲作を誰が担うのか？
 京都発！条件不利地域の水田を守るヒント

本書では、過疎高齢化による労働力不足や遊休荒廃農地の増加などの課題を抱える中山間地稲作の「これから」を考えるための方法を整理して紹介しています。中山間地稲作の典型例である京都府北部の事例に注目し、センサス統計分析と現地調査と理論的な考察を組み合わせて今から解決すべき課題に取り組みました。農地のゾーニング、広域的な担い手の連携、不在地主対応、労働力確保の発想の転換、ムラ全体の農地利用計画などの提案を「12のヒント」と「7つのコラム」にまとめました。

図書コード:29-24 A4判・232頁
定価:2100円(税込)送料実費



図書コード: 29-26 A5版・47頁
定価: **500円**(税込)送料実費



お申し込みは 一般社団法人岩手県農業会議へ
TEL:019-626-8545 FAX:019-629-9210